



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 森永製菓株式会社

コード番号 2201 URL <http://www.morinaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 雅之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 杉浦 俊明

TEL 03-3456-0117

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	157,336	2.2	6,653	15.0	6,880	15.2	2,449	29.4
22年3月期	160,878	3.7	5,785	71.1	5,973	68.8	3,466	300.6

(注) 包括利益 23年3月期 935百万円 (80.6%) 22年3月期 4,822百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9.38		4.7	5.4	4.2
22年3月期	13.20		6.8	4.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 16百万円 22年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	127,045	51,845	40.4	196.93
22年3月期	128,547	52,585	40.5	199.41

(参考) 自己資本 23年3月期 51,355百万円 22年3月期 52,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,166	6,087	2,404	9,486
22年3月期	11,952	3,145	5,490	9,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		6.00	6.00	1,566	45.5	3.1
23年3月期		0.00		6.00	6.00	1,564	64.0	3.0
24年3月期(予想)								

(注) 平成24年3月期の配当金については、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は添付資料2～3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	270,948,848 株	22年3月期	270,948,848 株
期末自己株式数	23年3月期	10,171,605 株	22年3月期	9,783,077 株
期中平均株式数	23年3月期	261,103,118 株	22年3月期	262,616,097 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	134,493	0.7	5,513	16.2	5,984	20.0	2,225	19.6
22年3月期	135,477	5.2	4,745	63.6	4,985	56.9	2,769	196.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.52	
22年3月期	10.54	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	119,216		52,769		44.3		202.35	
22年3月期	119,537		53,673		44.9		205.51	

(参考) 自己資本 23年3月期 52,769百万円 22年3月期 53,673百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	7
4 . 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
【連結損益計算書】	10
【連結包括利益計算書】	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(税効果会計関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(1株当たり情報)	25
(リース取引)	26
(関連当事者との取引)	26
(金融商品)	26
(デリバティブ取引)	26
(賃貸等不動産)	26
(資産除去債務)	26
(ストック・オプション等)	26
(企業結合等)	26
(重要な後発事象)	26
5 . 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6 . その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、改善の速度が一時足踏み状態にありましたが、年度後半には再び回復基調となりました。当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境は、個人消費が幾分回復傾向にありましたが、原材料・素材の高値、消費財価格の低下という状況の中で、利益確保に向けた企業間競争は引き続き厳しい状況にありました。

このような厳しい経営環境のもと、積極的なマーケティング投資による主力ブランドの売上規模拡大とプロダクトミックスの改善に取り組んでまいりました。また生産部門の生産効率向上をはじめとした全社的なローコストオペレーションに取り組み、企業収益力の強化を図ってまいりました。

売上高は、主力の食料品製造事業が前年並みに推移しましたが、当社100%子会社の株式会社サンライズの保有株式を平成22年11月1日に譲渡した結果、食料卸売事業が減収となり、全体でも1,573億3千6百万円と前年同期実績に比べ35億4千2百万円(2.2%)の減収となりました。

また損益面では、第3四半期以降、原材料価格高騰の影響が損益を圧迫し始めましたが、第2四半期累計期間での原価率改善や、利益率の高い商品の売上が伸張したことで、営業利益は前年同期実績に比べ8億6千8百万円(15.0%)増益の66億5千3百万円、経常利益も前年同期実績に比べ9億7百万円(15.2%)増益の68億8千万円となりました。しかしながら、東日本大震災による損失を特別損失に計上したことにより、当期純利益は、24億4千9百万円と前年同期実績に比べ10億1千7百万円(29.4%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

< 食料品製造事業 >

菓子部門

菓子部門は、主力7ブランドのうち「ミルクキャラメル」「小枝」「ダース」「ハイチュウ」が前年同期実績を下回りました。一方で「チョコボール」や「おっとと」が広告等のマーケティング展開の効果により好調に推移し、加えて「森永ビスケット」は『午後の紅茶』ブランドとのコラボレーションもあり伸張したことで、主力7ブランド全体では前年並みの推移となりましたが、菓子部門全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

食品部門

食品部門は、前期好調だったココアが前年同期実績を下回り、食品部門全体の売上高は前年同期実績を若干下回りました。

冷菓部門

冷菓部門は、夏の猛暑により主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」や氷菓の「アイスボックス」が好調に推移し、冷菓部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

健康部門

健康部門は、主力ブランドの「ウイダー i nゼリー」が広告効果や新商品の導入により好調に推移し、また、通販事業「天使の健康」シリーズの「おいしいコラーゲンドリンク」も好調に推移したことで、健康部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,365億7千8百万円と前年同期実績並みとなりました。セグメント利益は54億5千1百万円と前年同期実績に比べ6億8千9百万円の増益となりました。

<食料卸売及び飲食店事業>

売上高は、食料卸売事業で株式譲渡した株式会社サンライズの売上高が減少し、飲食店事業も前年同期実績を下回ったため、事業全体で171億1千2百万円と前年同期実績に比べ16.4%減となりました。セグメント利益は3億5千万円と前年同期実績に比べ2千9百万円の増益となりました。

<不動産及びサービス事業>

売上高はゴルフ事業が前年同期実績を下回りましたが、不動産事業が増収となり、事業全体で30億1千6百万円と前年同期実績並みとなりました。セグメント利益は10億2千2百万円と前年同期実績に比べ8千1百万円の増益となりました。

<その他の事業>

売上高6億2千8百万円、セグメント利益2億3千4百万円であります。

次期の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行き不透明な事業環境が予想されるため、現時点での業績予想開示は控えさせていただき、業績予想の見通しがつき次第速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3億3千3百万円減少し、94億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は81億6千6百万円と前連結会計年度に比べ37億8千6百万円減少となりました。この減少の主たる要因は、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は60億8千7百万円となりました。主な内容は定期預金の預入と有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は24億4百万円となりました。これは主に短期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	43.0	37.9	38.3	40.5	40.4
時価ベースの自己資本比率(%)	55.0	45.0	40.5	42.3	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	4.6	3.3	2.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.7	21.9	27.1	34.1	27.8

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保し、更に業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力の更なる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、当連結会計年度の業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、当初の予定通り1株につき6円の配当をおはかりすることといたしました。

なお、次期の配当金につきましては、業績予想の見通しがつき次第速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

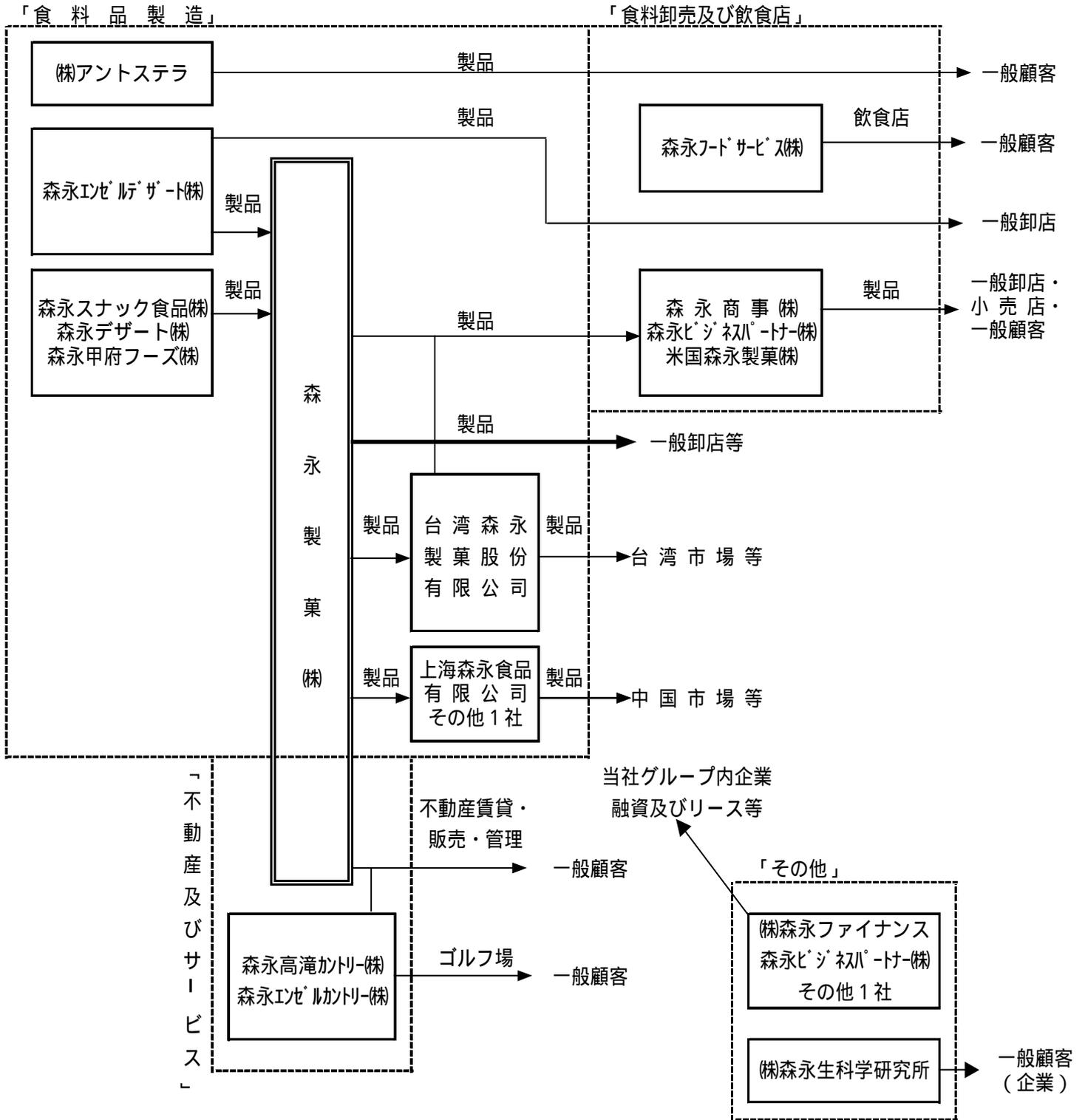
当社グループは、森永製菓(株)及び子会社17社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股份有限公司 上海森永食品有限公司 森永エンゼルデザート(株) 森永アントステラ 森永甲府フーズ(株) (会社数 7社)	森永食品(浙江)有限公司 (会社数 1社)
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)	
食料卸売 及び飲食店	菓子の販売	森永ビジネスパートナー(株) 米国森永製菓(株) (会社数 2社)	
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)	
	飲食店等の経営	森永フードサービス(株) (会社数 1社)	
不動産及び サービス	不動産業及び ゴルフ場の経営	森永製菓(株) 森永高滝カントリー(株) 森永エンゼルカントリー(株) (会社数 3社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)	
	その他	(株)森永生科学研究所 森永ビジネスパートナー(株) (会社数 2社)	(株)森栄商会 (会社数 1社)
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 15社	非連結子会社 2社

(注)非連結子会社2社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、常にグループ活動の原点に据え、パイオニアスピリット溢れる企業活動によって、消費者の皆様に「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、21世紀の社会・経済環境の変化に柔軟に対応し、現業における企業基盤強化と競争優位の確保を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業価値拡大に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループのビジョン・ミッションを具現化するための中期経営戦略として、顧客感動に立脚した戦略を推進し、高収益安定企業への変革を進めていくとともに、更なる成長を目指して新市場の創造や新分野への事業展開を図ってまいります。

当社が目指す高収益安定企業の早期実現を図るためには、支柱事業である食料品製造事業の売上規模回復・拡大と収益力の向上が急務であると認識しております。選択と集中を徹底して推し進め、経営資源の効果的投入を行うことで利益体質へ変革を進めてまいります。また、更なる成長の糧として、健康分野での通販事業拡大及びアジア・米国を中心としたグローバル展開を加速して取り組んでまいります。

一方、予想される原材料価格高騰によるコストの増加については、引き続き購買力の強化を図るとともに、生産の効率化など全社的なローコストオペレーション活動によりコスト削減を推進してまいります。

中長期の経営戦略として以下の取り組みを遂行してまいります。

食料品製造事業の収益力強化

- a. 利益の源泉である売上規模を主力ブランド中心に回復・拡大させ、経営資源の効果的投入を図ることで経営効率を高め、収益構造の基盤を強固なものにし、企業力の向上を目指してまいります。
- b. 研究開発力の強化、マーケターの養成、店頭を起点とした営業体制強化など、マーケティング力の向上に力を注いでまいります。
- c. 次世代を担うブランド群の開発・育成をスピードをもって積極的に展開してまいります。
- d. 生産部門では業務改革を進め、労務費を中心に徹底的な効率化を図るとともに、工場再編やラインの統廃合を展開し、大幅な利益改善を目指してまいります。
- e. 間接部門の業務集約化・効率化を含めた全社的なローコストオペレーションを推進することで経営効率の向上を図り、企業体質を強固なものにしてまいります。

更なる成長戦略

- a. 成長分野への事業拡大の一つ「健康分野」では、対象ターゲットを明確にし、より独自性のある強い商品群の開発・育成を図るとともに、通販での営業力を強化し、事業の強化・拡大を図ってまいります。
- b. グローバル戦略として、中国を中心としたアジア市場及び北米市場での基盤作りを加速させてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,830	12,992
受取手形及び売掛金	16,917	15,835
商品及び製品	6,587	5,439
仕掛品	568	402
原材料及び貯蔵品	5,136	4,646
繰延税金資産	2,206	1,874
その他	4,269	4,316
貸倒引当金	16	14
流動資産合計	46,500	45,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,929	56,435
減価償却累計額	34,381	35,357
建物及び構築物(純額)	19,548	21,077
機械装置及び運搬具	78,808	77,997
減価償却累計額	66,496	67,764
機械装置及び運搬具(純額)	12,311	10,233
土地	30,263	30,295
リース資産	1,116	1,493
減価償却累計額	301	577
リース資産(純額)	815	915
建設仮勘定	612	3,662
その他	3,092	2,985
減価償却累計額	2,682	2,667
その他(純額)	409	317
有形固定資産合計	63,961	66,502
無形固定資産		
のれん	1,774	1,267
その他	434	470
無形固定資産合計	2,208	1,738
投資その他の資産		
投資有価証券	13,729	11,597
繰延税金資産	380	349
その他	1,849	1,448
貸倒引当金	83	82
投資その他の資産合計	15,876	13,311
固定資産合計	82,046	81,552
資産合計	128,547	127,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,043	13,033
短期借入金	1,252	806
リース債務	273	374
未払金	7,764	7,993
未払法人税等	2,424	909
賞与引当金	2,078	2,001
その他	6,760	9,810
流動負債合計	34,596	34,930
固定負債		
長期借入金	23,141	23,141
リース債務	612	662
繰延税金負債	3,192	2,326
退職給付引当金	6,847	6,754
役員退職慰労引当金	166	114
資産除去債務	-	121
受入敷金保証金	7,331	7,011
その他	73	137
固定負債合計	41,365	40,269
負債合計	75,961	75,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	15,588	16,470
自己株式	2,380	2,458
株主資本合計	49,007	49,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,580	2,082
繰延ヘッジ損益	12	5
為替換算調整勘定	521	544
その他の包括利益累計額合計	3,072	1,543
少数株主持分	505	490
純資産合計	52,585	51,845
負債純資産合計	128,547	127,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	160,878	157,336
売上原価	85,048	81,557
売上総利益	75,830	75,778
販売費及び一般管理費	70,044	69,125
営業利益	5,785	6,653
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	284	306
持分法による投資利益	6	16
その他	365	349
営業外収益合計	664	686
営業外費用		
支払利息	329	288
その他	146	171
営業外費用合計	476	459
経常利益	5,973	6,880
特別利益		
固定資産売却益	1	224
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	8	9
その他	0	15
特別利益合計	10	248
特別損失		
固定資産除売却損	280	292
減損損失	12	-
投資有価証券評価損	2	3
投資有価証券売却損	-	2
関係会社株式売却損	-	249
災害による損失	-	1,039
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	94
のれん償却額	-	370
その他	48	13
特別損失合計	344	2,064
税金等調整前当期純利益	5,639	5,064
法人税、住民税及び事業税	2,635	2,132
法人税等調整額	495	448
法人税等合計	2,139	2,581
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,482
少数株主利益	33	33
当期純利益	3,466	2,449

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,488
繰延ヘッジ損益	-	7
為替換算調整勘定	-	41
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	-	1,546
包括利益	-	935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	920
少数株主に係る包括利益	-	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,612	18,612
資本剰余金		
前期末残高	17,187	17,186
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,186	17,186
利益剰余金		
前期末残高	13,699	15,588
当期変動額		
剰余金の配当	1,577	1,566
当期純利益	3,466	2,449
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,889	881
当期末残高	15,588	16,470
自己株式		
前期末残高	2,020	2,380
当期変動額		
自己株式の取得	362	80
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	360	77
当期末残高	2,380	2,458
株主資本合計		
前期末残高	47,479	49,007
当期変動額		
剰余金の配当	1,577	1,566
当期純利益	3,466	2,449
自己株式の取得	362	80
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,528	804
当期末残高	49,007	49,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,312	3,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,267	1,497
当期変動額合計	1,267	1,497
当期末残高	3,580	2,082
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	7
当期変動額合計	1	7
当期末残高	12	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	552	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	23
当期変動額合計	30	23
当期末残高	521	544
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,774	3,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,297	1,528
当期変動額合計	1,297	1,528
当期末残高	3,072	1,543
少数株主持分		
前期末残高	471	505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	15
当期変動額合計	33	15
当期末残高	505	490
純資産合計		
前期末残高	49,726	52,585
当期変動額		
剰余金の配当	1,577	1,566
当期純利益	3,466	2,449
自己株式の取得	362	80
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,331	1,543
当期変動額合計	2,859	739
当期末残高	52,585	51,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,639	5,064
減価償却費	5,235	4,996
のれん償却額	163	506
退職給付引当金の増減額(は減少)	112	86
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	51
賞与引当金の増減額(は減少)	73	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	1
受取利息及び受取配当金	292	320
支払利息	329	288
持分法による投資損益(は益)	6	16
投資有価証券評価損益(は益)	2	3
投資有価証券売却損益(は益)	0	2
関係会社株式売却損益(は益)	-	249
固定資産売却損益(は益)	60	178
固定資産除却損	219	246
災害損失	-	1,039
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	94
減損損失	12	-
売上債権の増減額(は増加)	544	78
たな卸資産の増減額(は増加)	1,865	1,056
仕入債務の増減額(は減少)	1,834	15
その他の流動資産の増減額(は増加)	871	277
その他の固定資産の増減額(は増加)	190	71
未払金の増減額(は減少)	345	70
その他の流動負債の増減額(は減少)	34	629
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	77	320
その他	36	65
小計	12,496	11,768
利息及び配当金の受取額	292	319
利息の支払額	350	294
法人税等の支払額	486	3,574
災害損失の支払額	-	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,952	8,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22	2,524
定期預金の払戻による収入	24	24
有形固定資産の取得による支出	3,132	3,917
有形固定資産の売却による収入	187	394
無形固定資産の取得による支出	20	34
投資有価証券の取得による支出	98	5
投資有価証券の売却による収入	3	8
関係会社株式の取得による支出	-	332
関係会社株式の売却による収入	-	196
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	1	220
その他	88	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,145	6,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,263	399
長期借入れによる収入	100	161
長期借入金の返済による支出	156	160
自己株式の取得による支出	362	80
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	1,577	1,566
少数株主への配当金の支払額	24	29
その他	207	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,490	2,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,323	333
現金及び現金同等物の期首残高	6,467	9,819
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,819	9,486

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

連結子会社 15社 (主要会社名 森永スナック食品(株))

非連結子会社 2社 (主要会社名 (株)森栄商会)

連結子会社であった(株)サンライズは、当連結会計年度において全ての株式の売却を行ったため、連結子会社の範囲から除外しておりますが、みなし売却日(平成22年9月30日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2社 (主要会社名 (株)森栄商会)

当連結会計年度での持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。

非連結子会社

森永食品(浙江)有限公司 (新規:当連結会計年度において株式を取得)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月28日、台湾森永製菓股份有限公司及び上海森永食品有限公司並びに米国森永製菓(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(1) 「持分法に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)を適用しております。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、統一する方法に変更しております。

なお、これに伴う経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益が97百万円減少しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)		前連結会計年度	当連結会計年度	
1. 非連結子会社に対するもの	投資有価証券(株式)	189百万円	528百万円	
2. 担保に供している資産	有形固定資産 投資有価証券	3,335百万円 684百万円	3,299百万円 544百万円	
上記の担保資産に対する債務				
	短期借入金 流動負債の「その他」 (従業員預り金) 長期借入金	46百万円 372百万円 68百万円	46百万円 330百万円 21百万円	
3. 偶発債務	保証債務 従業員 その他	91百万円 0百万円	66百万円 -	
4. コミットメントライン契約				
当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。				
	コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円	
	借入実行残高	-	-	
	借入未実行残高	10,000百万円	10,000百万円	
(連結損益計算書関係)		前連結会計年度	当連結会計年度	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売促進費 広告宣伝費 運賃 貸倒引当金繰入額 給料手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 減価償却費	29,839百万円 6,127百万円 5,814百万円 4百万円 10,475百万円 1,248百万円 807百万円 1,043百万円	30,410百万円 6,455百万円 6,070百万円 5百万円 9,708百万円 1,161百万円 801百万円 1,118百万円	
2. 研究開発費の金額	一般管理費に含まれる研究開発費	2,375百万円	2,240百万円	
3. 固定資産売却益の内訳	土地 その他 合	- 1百万円 1百万円	220百万円 3百万円 224百万円	
4. 固定資産除売却損の内訳	除却損 売却損	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他 合 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 合	108百万円 97百万円 13百万円 219百万円 4百万円 55百万円 1百万円 0百万円 61百万円	95百万円 132百万円 17百万円 246百万円 6百万円 39百万円 - 0百万円 45百万円

5. 減損損失の内訳

前連結会計年度

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(株)アントステラ

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)		
		建物及び構築物	その他	合計
神奈川県相模原市	店舗	3	0	3
静岡県静岡市	店舗	4	0	5
和歌山県和歌山市	店舗	3	-	3
合計		12	0	12

(注)上記の資産グループのセグメントは、「食料品製造」であります。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。

6. 災害による損失の内訳

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
たな卸資産減失損	-	300 百万円
固定資産補修費用	-	262 百万円
その他	-	476 百万円
合計	-	1,039 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,764 百万円
少数株主に係る包括利益	58 百万円
計	4,822 百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,240 百万円
繰延ヘッジ損益	1 百万円
為替換算調整勘定	56 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	27 百万円
計	1,323 百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	-	-	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	8,011,465	1,780,307	8,695	9,783,077

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 1,679,000株

単元未満株式の買取り 101,307株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,566百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・ 6.00円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・ 平成22年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・ 平成22年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	-	-	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	9,783,077	398,504	9,976	10,171,605

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

所在不明株主の株式買取の実施による増加 316,697株

単元未満株式の買取り 81,807株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,566	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,564百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・ 6.00円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・ 平成23年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・ 平成23年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	10,830百万円	12,992百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,011百万円	3,506百万円
現金及び現金同等物	9,819百万円	9,486百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	136,785	20,478	3,014	599	160,878	-	160,878
(2)セグメント間の内部売上高	3,555	1,231	127	61	4,976	(4,976)	-
計	140,340	21,710	3,141	661	165,854	(4,976)	160,878
営業費用	135,578	21,388	2,200	507	159,675	(4,582)	155,092
営業利益	4,762	321	941	153	6,178	(393)	5,785
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	106,162	6,219	18,752	1,379	132,513	(3,965)	128,547
減価償却費	4,900	68	247	18	5,235	-	5,235
減損損失	12	-	-	-	12	-	12
資本的支出	3,206	20	122	10	3,358	-	3,358

注(1)事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2)各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造 菓子、食品、冷凍、健康(ゼリー飲料等)等の製造
食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等
不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3)配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は323百万円で、当社の新規事業開発費等であり
ます。

(4)全社資産の内訳

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,408百万円であり、当社での余資運用資金(定期預金)、
長期投資資金(金融機関株式、投資信託及び公社債)であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超え
ているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。「食料卸売及び飲食店」セグメントは、業務用食品の卸売、食堂、レストラン経営を行っております。「不動産及びサービス」セグメントは、不動産売買、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食料品 製造	食料卸売 及び飲食店	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	136,578	17,112	3,016	156,707	628	157,336	-	157,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,494	1,038	119	3,651	966	4,617	4,617	-
計	139,072	18,151	3,135	160,359	1,594	161,953	4,617	157,336
セグメント利益	5,451	350	1,022	6,823	234	7,058	405	6,653
セグメント資産	104,206	4,455	18,593	127,255	1,574	128,829	1,784	127,045
その他の項目								
減価償却費	4,678	65	237	4,981	15	4,996	-	4,996
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,677	215	69	4,962	9	4,972	-	4,972

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 405百万円には、セグメント間取引消去104百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 308百万円、のれん償却額 136百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,784百万円は、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(金融機関株式、投資信託及び公社債)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度

当連結会計年度

(1)流動資産

繰延税金資産

未払費用否認額(販売促進費)	841百万円	768百万円
賞与引当金	821百万円	793百万円
その他の	565百万円	353百万円
小計	2,229百万円	1,915百万円
評価性引当額	22百万円	41百万円
繰延税金資産合計	2,206百万円	1,874百万円

(2)固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	481百万円	480百万円
その他の	280百万円	418百万円
小計	761百万円	899百万円
評価性引当額	380百万円	550百万円
繰延税金資産合計	380百万円	349百万円

(3)固定負債

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	4,559百万円	4,460百万円
その他有価証券評価差額金	2,186百万円	1,214百万円
退職給付信託設定益否認額	456百万円	456百万円
その他の	592百万円	627百万円
繰延税金負債合計	7,794百万円	6,758百万円

(控除される繰延税金資産)

退職給付引当金	2,211百万円	2,180百万円
減損損失(土地勘定)	1,308百万円	1,308百万円
未実現固定資産売却益	536百万円	512百万円
退職給付信託設定額否認額	908百万円	908百万円
ソフトウェア開発費否認額	487百万円	375百万円
その他の	489百万円	532百万円
小計	5,941百万円	5,817百万円
評価性引当額	1,339百万円	1,385百万円
繰延税金資産合計	4,601百万円	4,432百万円
繰延税金負債の純額	3,192百万円	2,326百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	10,402	3,497	6,905
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	10,402	3,497	6,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	2,794	3,838	1,043
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	2,794	3,838	1,043
合 計	13,197	7,335	5,862

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3	0	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成23年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	8,398	3,389	5,009
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	8,398	3,389	5,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	2,332	3,940	1,607
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	2,332	3,940	1,607
合 計	10,731	7,330	3,401

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	0	2

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。これに加えて当社は市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	17,665百万円	17,044百万円
年金資産	9,034百万円	8,198百万円
未積立退職給付債務	8,630百万円	8,845百万円
会計基準変更時差異の未処理額	252百万円	202百万円
未認識数理計算上の差異	3,858百万円	4,026百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	826百万円	751百万円
連結貸借対照表計上額純額	5,347百万円	5,367百万円
前払年金費用	1,499百万円	1,387百万円
退職給付引当金	6,847百万円	6,754百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	825百万円	922百万円
利息費用	403百万円	314百万円
期待運用収益	220百万円	180百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	48百万円	48百万円
過去勤務債務の費用処理額	75百万円	75百万円
数理計算上の差異の費用処理額	436百万円	446百万円
退職給付費用	1,418百万円	1,475百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.0%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	199.41円	1株当たり純資産額	196.93円
1株当たり当期純利益金額	13.20円	1株当たり当期純利益金額	9.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	52,585	51,845
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	505	490
(うち少数株主持分)	(505)	(490)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,079	51,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	261,165	260,777

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
当期純利益(百万円)	3,466	2,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,466	2,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,616	261,103

(リース取引)(関連当事者との取引)(金融商品)(デリバティブ取引)(賃貸等不動産)(資産除去債務)
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等)(企業結合等)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な子会社等の設立

当社は、市場の需要変化に柔軟に対応し、かつ生産効率を高めることを目的に、工場の運営を委託する子会社を設立しました。

1. 名 称	高崎森永株式会社
2. 所在地	群馬県高崎市
3. 代表者	代表取締役社長 池田 弘
4. 事業内容	菓子食品の製造、加工及び販売
5. 資本金	1億円
6. 出資比率	当社100%出資
7. 設立時期	平成23年4月1日
8. 製造開始	第一工場稼働 平成23年8月、第二工場稼働 平成25年6月

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,812	9,687
受取手形	84	40
売掛金	13,861	13,334
製品	5,073	4,510
仕掛品	461	337
原材料及び貯蔵品	4,624	4,080
前払費用	2,225	2,121
繰延税金資産	2,077	1,785
その他	2,006	2,377
貸倒引当金	313	315
流動資産合計	37,915	37,960
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,702	17,082
構築物(純額)	1,129	1,326
機械及び装置(純額)	10,044	8,133
車両運搬具(純額)	11	8
工具、器具及び備品(純額)	277	214
土地	31,272	31,239
リース資産(純額)	622	803
建設仮勘定	570	3,599
有形固定資産合計	59,630	62,407
無形固定資産		
投資その他の資産	405	444
投資有価証券	13,524	11,057
関係会社株式	6,614	6,006
長期貸付金	0	1
その他	1,633	1,420
貸倒引当金	82	82
投資損失引当金	106	-
投資その他の資産合計	21,585	18,404
固定資産合計	81,621	81,256
資産合計	119,537	119,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	634	468
買掛金	11,062	10,770
短期借入金	46	46
リース債務	227	338
未払金	7,345	7,537
未払法人税等	1,981	562
未払消費税等	291	154
未払費用	2,988	3,025
預り金	1,595	1,481
賞与引当金	1,649	1,555
その他	846	4,272
流動負債合計	28,669	30,214
固定負債		
長期借入金	23,068	23,021
リース債務	453	578
繰延税金負債	3,687	2,838
退職給付引当金	5,597	5,520
役員退職慰労引当金	151	111
資産除去債務	-	121
受入敷金保証金	4,212	3,951
その他	25	89
固定負債合計	37,195	36,233
負債合計	65,864	66,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金		
資本準備金	17,186	17,186
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	17,186	17,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	106
固定資産圧縮積立金	6,984	6,833
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	2,917	3,619
利益剰余金合計	16,901	17,559
自己株式	2,380	2,458
株主資本合計	50,320	50,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,349	1,860
繰延ヘッジ損益	3	7
評価・換算差額等合計	3,352	1,868
純資産合計	53,673	52,769
負債純資産合計	119,537	119,216

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	135,477	134,493
売上原価	69,542	67,803
売上総利益	65,935	66,690
販売費及び一般管理費	61,189	61,176
営業利益	4,745	5,513
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	344	374
その他	321	480
営業外収益合計	668	859
営業外費用		
支払利息	300	256
その他	128	131
営業外費用合計	428	388
経常利益	4,985	5,984
特別利益		
固定資産売却益	0	168
関係会社株式売却益	-	252
投資損失引当金戻入額	-	106
その他	0	10
特別利益合計	1	537
特別損失		
固定資産除売却損	214	265
貸倒引当金繰入額	313	-
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	2	3
関係会社株式評価損	118	950
災害による損失	-	1,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	94
その他	8	-
特別損失合計	657	2,337
税引前当期純利益	4,329	4,183
法人税、住民税及び事業税	2,186	1,546
法人税等調整額	626	412
法人税等合計	1,559	1,958
当期純利益	2,769	2,225

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,612	18,612
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,186	17,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,186	17,186
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	17,187	17,186
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,186	17,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	106
当期変動額合計	-	106
当期末残高	-	106
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,140	6,984
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	156	151
当期変動額合計	156	151
当期末残高	6,984	6,833
別途積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,569	2,917
当期変動額		
剰余金の配当	1,577	1,566
特別償却準備金の積立	-	106
固定資産圧縮積立金の取崩	156	151
当期純利益	2,769	2,225
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,347	702
当期末残高	2,917	3,619
利益剰余金合計		
前期末残高	15,710	16,901
当期変動額		
剰余金の配当	1,577	1,566
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,769	2,225
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,191	658
当期末残高	16,901	17,559
自己株式		
前期末残高	2,020	2,380
当期変動額		
自己株式の取得	362	80
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	360	77
当期末残高	2,380	2,458
株主資本合計		
前期末残高	49,489	50,320
当期変動額		
剰余金の配当	1,577	1,566
当期純利益	2,769	2,225
自己株式の取得	362	80
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	830	580
当期末残高	50,320	50,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,108	3,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,240	1,488
当期変動額合計	1,240	1,488
当期末残高	3,349	1,860
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	3	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,117	3,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,235	1,484
当期変動額合計	1,235	1,484
当期末残高	3,352	1,868
純資産合計		
前期末残高	51,606	53,673
当期変動額		
剰余金の配当	1,577	1,566
当期純利益	2,769	2,225
自己株式の取得	362	80
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,235	1,484
当期変動額合計	2,066	904
当期末残高	53,673	52,769

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6.その他

(1)生産、受注及び販売の状況

生産実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	69,658	5.6
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	8,249	4.1
	冷 菓 アイスクリームほか	23,515	+8.5
	健 康 ゼリー飲料ほか	5,412	+0.8
合 計		106,836	2.4

(注)1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」及び「その他」のセグメントについては、該当項目はありません。

4 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分に与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

販売実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	75,299	2.7
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	13,296	0.8
	冷 菓 アイスクリームほか	25,173	+9.4
	健 康 ゼリー飲料ほか	21,868	+1.5
	そ の 他	939	32.6
	小 計	136,578	0.2
食料卸売及び飲食店		17,112	16.4
不動産及びサービス		3,016	+0.1
そ の 他		628	+4.8
合 計		157,336	2.2

(注)1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分に与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

(2) 役員の異動(平成23年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 取締役の異動

新任取締役候補 1名

・取締役 冷菓事業本部長 太田 栄二郎 (現 上席執行役員 冷菓事業本部長)

昇任予定取締役 2名

・専務取締役 佐藤 順一 (現 常務取締役)

・専務取締役 野田 修 (現 常務取締役)

3. 監査役の異動

該当事項はありません。

4. 執行役員の異動

新任執行役員候補 2名

・執行役員 研究所・開発企画部長 津久井 慶太 (現 製品計画部長)

・執行役員 ウイダー事業本部長 松崎 勲 (現 ウイダー事業本部長)

昇任予定執行役員 1名

・上席執行役員 生産管理部長 平野 清巳 (現 執行役員 塚口工場長)

退任予定執行役員 1名 平成23年6月23日付

・執行役員 生産管理部長 渡辺 龍太郎 (森永デザート株式会社
代表取締役社長に就任予定)